



UXイノベーションHub 基本構想【全体版】

令和6年7月 熊本県

目次

1	これまでの経過と背景	3	5	事業の進め方	27
1-1	UXプロジェクトの概要		5-1	土地利用の方向性	
1-2	各種計画上の位置づけ		5-2	各区画ごとの整備・売却方針	
2	UXイノベーションハブのコンセプト	8	5-3	ロードマップ	
2-1	テクニサーチパークの目指す方向性		6	その他の連携要素	31
2-2	UXイノベーションハブの基本方針		6-1	テクニサーチパーク周辺エリアの将来イメージ	
2-3	機能整備の方向性		6-2	空港周辺エリアの連携方針	
3	UXイノベーションハブ整備に係る基本的方針	12	6-3	広域連携方針	
3-1	土地利用の方向性		参考1	基本的事項の整理	35
3-2	テクノポリスセンターの概要		参考1-1	テクニサーチパークの立地環境	
3-3	UXイノベーションハブ 整備イメージ		参考1-2	テクニサーチパークの現況と課題	
4	UXイノベーションハブにおける想定整備機能	16	参考2	テクニサーチパークのあゆみ	38
4-1	テクニサーチパークの概況		参考2-1	国の産業政策とテクニサーチパークの動き	
4-2	機能整備の方向性		参考2-2	テクノポリスセンターと電子応用機械技術研究所の役割	
4-3	各導入機能の考え方		参考2-3	産業政策の推進主体	

①これまでの経過と背景

熊本県における産業の第三の柱として、ライフサイエンス分野の新産業群創出を目指し、プレイヤー・サポーターを集め、人と人、技術と技術のリアルな出会いを生み出していきます。

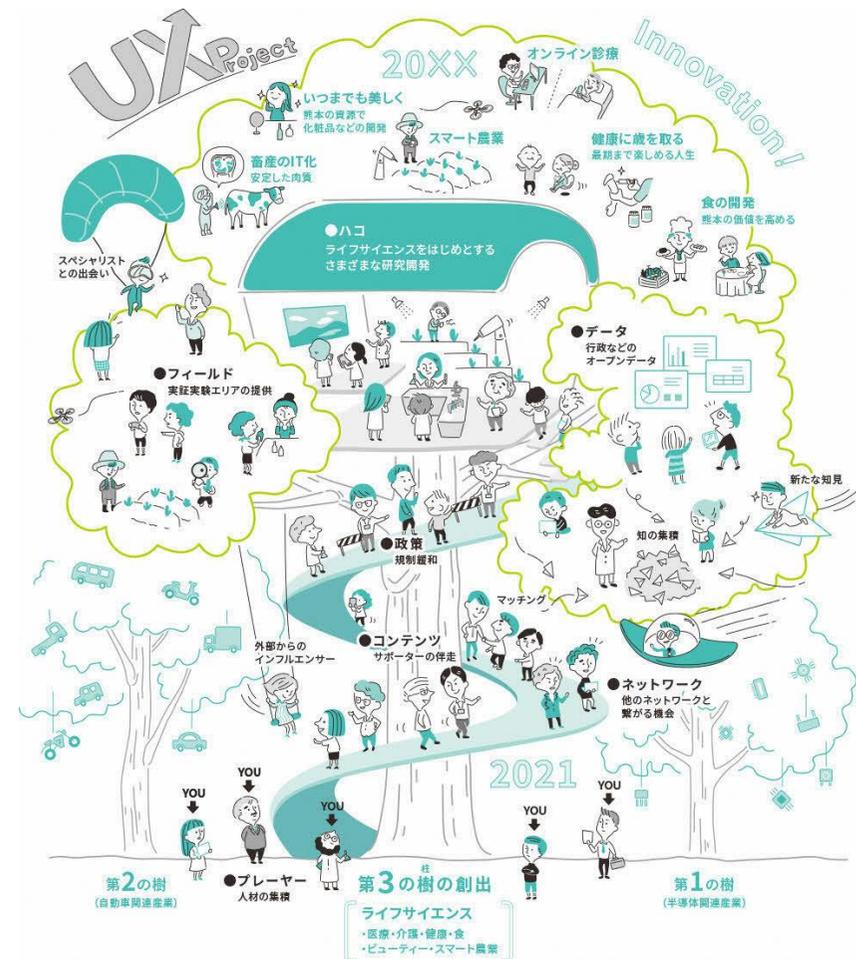
令和3年4月に策定したUXプロジェクト基本構想において、熊本県のもつ5つの背景（①「第3の柱」の創出、②ライフサイエンス分野に強みを持つ、③健康寿命の延伸、④若い人材の県外流出抑制、⑤持続可能な社会を目指す機運の高まり）から、UXプロジェクトを通じて実現する社会の将来像を【自分らしく最期まで「健康で」「楽しく」「美しく」いられる生活の実現～大地の恵みを生かした社会的価値の追求～】と設定をしました。

「UXに込めた思い」

UX	YOU	身近な人から世界中の人々を「あなた」と表現
	結う	人と人、人と技術、人と情報を「結び」つける
	熊（ゆう）	熊本発の価値を追求する
	CROSS	人と人、人と技術、人と情報をかけ合わせる
	未知	これから起こる未知のイノベーション

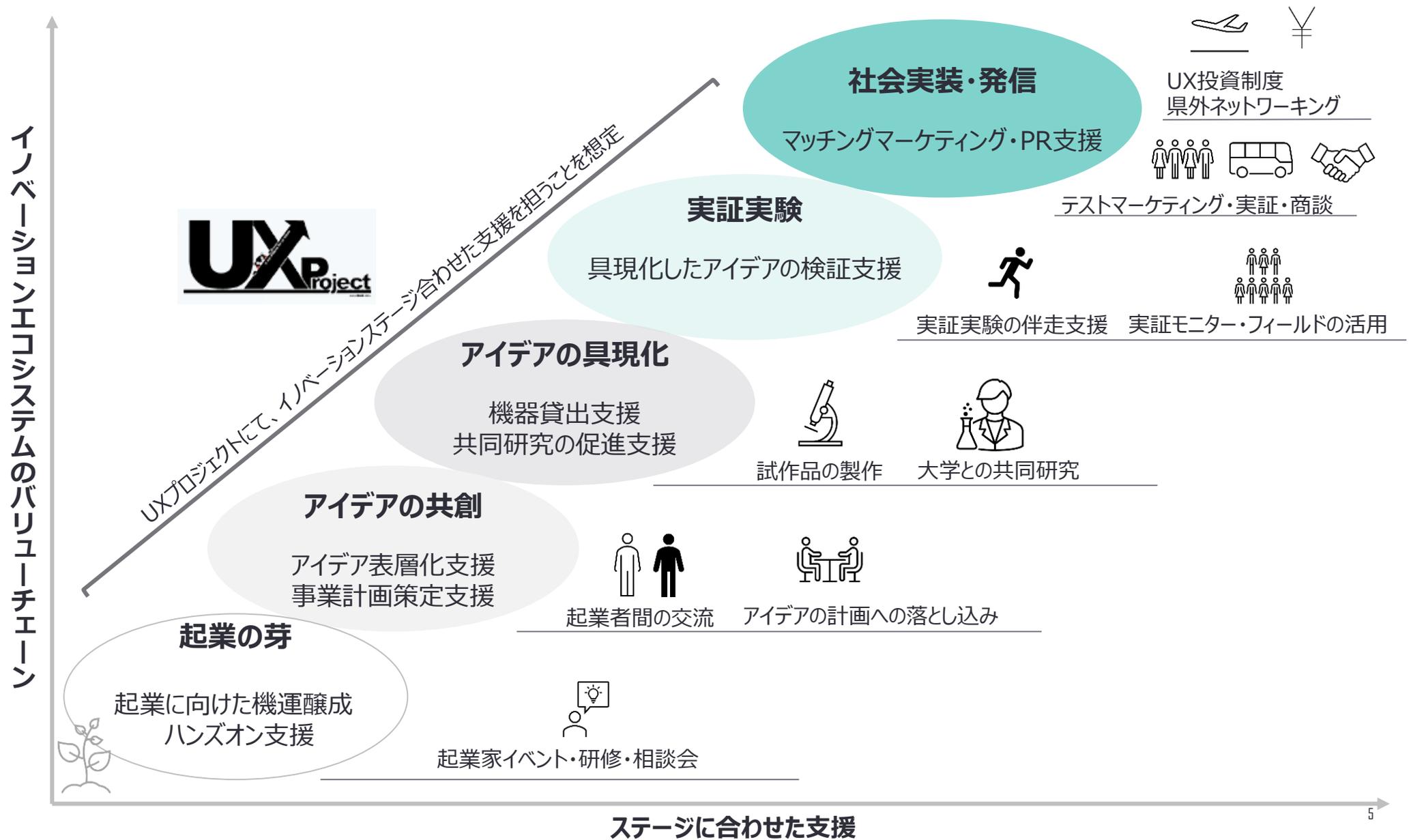
UXプロジェクトとは？

- ▶ 熊本県経済が将来にわたり、持続的に成長していくためには、半導体関連産業及び自動車関連産業に続く「第三の柱」となる新たな産業創出が必要
- ▶ 空港周辺地域を拠点に、熊本県の強みであるライフサイエンス分野*を中心として、ビジネス創出の好循環（エコシステム）形成を目指す「UXプロジェクト」を推進



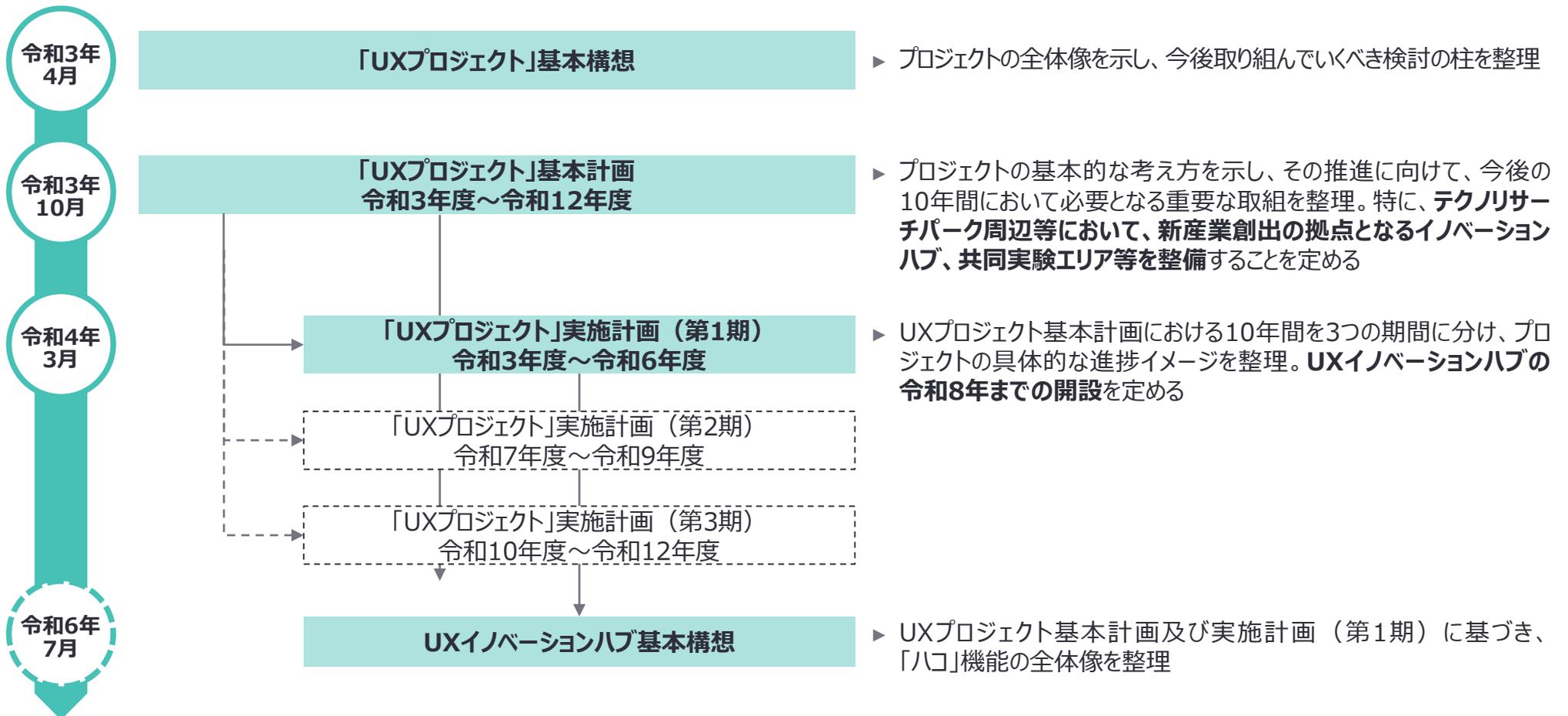
* ライフサイエンス分野とは、医療・介護・健康・食・ビューティー・スマート農業等を指す

UXプロジェクトでは、新事業創出を目指す企業の各イノベーションステージに合わせた支援を行うことを想定しています。



UXイノベーションハブ基本構想では、「UXプロジェクト」基本計画及び実施計画（第1期）に基づく『「ハコ」～リアルでクロスする場の提供～』の整備に向けた全体像を整理します。

UXプロジェクトに関する行政計画として、これまで基本構想・基本計画・実施計画（第1期）を策定しました。今回、UXプロジェクトにおける7つの取組（①プレイヤー、②ネットワーク、③コンテンツ、④フィールド、⑤データ、⑥政策、⑦ハコ）のうち、リアルでクロスする場の提供を担う「ハコ」の整備に関する基本方針を定め、UXイノベーションハブ基本構想として定めます。



令和5年10月に策定された「新大空港構想」に掲げる「産業集積・産業力強化」の一役を担う新産業創出拠点の形成を目指します。

50年、100年先を見据えた空港周辺地域の更なる活性化に向けて令和5年10月に「新大空港構想」が策定されました。UXプロジェクトは本構想の4つの柱の一つ「産業集積・産業力強化」の取組2「新産業の創出に向けた環境整備」に位置づけられており、UXイノベーションハブの整備に向けた検討をより一層スピード感を持って進めてまいります。

<新大空港構想有識者会議 委員>

氏名（ふりがな）	役職
飯島彰己（いじまさみ）	三井物産株式会社顧問
石原進（いしはらすむ）	九州旅客鉄道株式会社特別顧問
倉富純男（くらとみすみお）	西日本鉄道株式会社代表取締役会長 九州経済連合会会長
永野芳宣（ながのよしのぶ）	九州産業大学特命教授
新浪剛史（いなみたけし）	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長 経済同友会代表幹事
坂東眞理子（ばんどうまりこ）	昭和女子大学総長
東哲郎（ひがしてつろう）	Rapidus株式会社取締役会長



第1回「新大空港構想」有識者会議資料

令和5年6月7日

熊本県 企画振

4.新産業の創出と脱炭素への取組

4-1 UXプロジェクトの推進（1）

- 熊本県経済を支える半導体産業・自動車関連産業に次ぐ、「県内産業の第3の柱」の創出を目指すべく、従来より熊本県が強みを持ち、既に多くの有力企業・スタートアップ企業が存在するライフサイエンス分野の産業化を目指す
- 空港に隣接するテクノリサーチパークに、いわゆるイノベーションハブを将来的に設置し、拠点とすることを旨とする

コンセプト



■ 2020年10月
変革する空港周辺地域を新産業創出の拠点とするためUXプロジェクトを始動



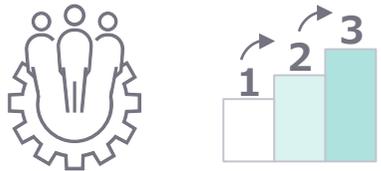
・空港周辺地域を、起業家・企業・研究者等が集い賑わいが創出される「知の集積拠点」へ

「UX」は以下のメッセージを込めた熊本県の造語
 ・U：“You”、“結う”、“熊(ゆう)”
 ・X：“CROSS”、“未知”

②UXイノベーションハブのコンセプト

UXイノベーションハブを核とし、インキュベーションの機能の拡充や産官学連携の強化、周辺環境を活かした独自性ある拠点づくりを通じてテクノリサーチパークを活性化していきます

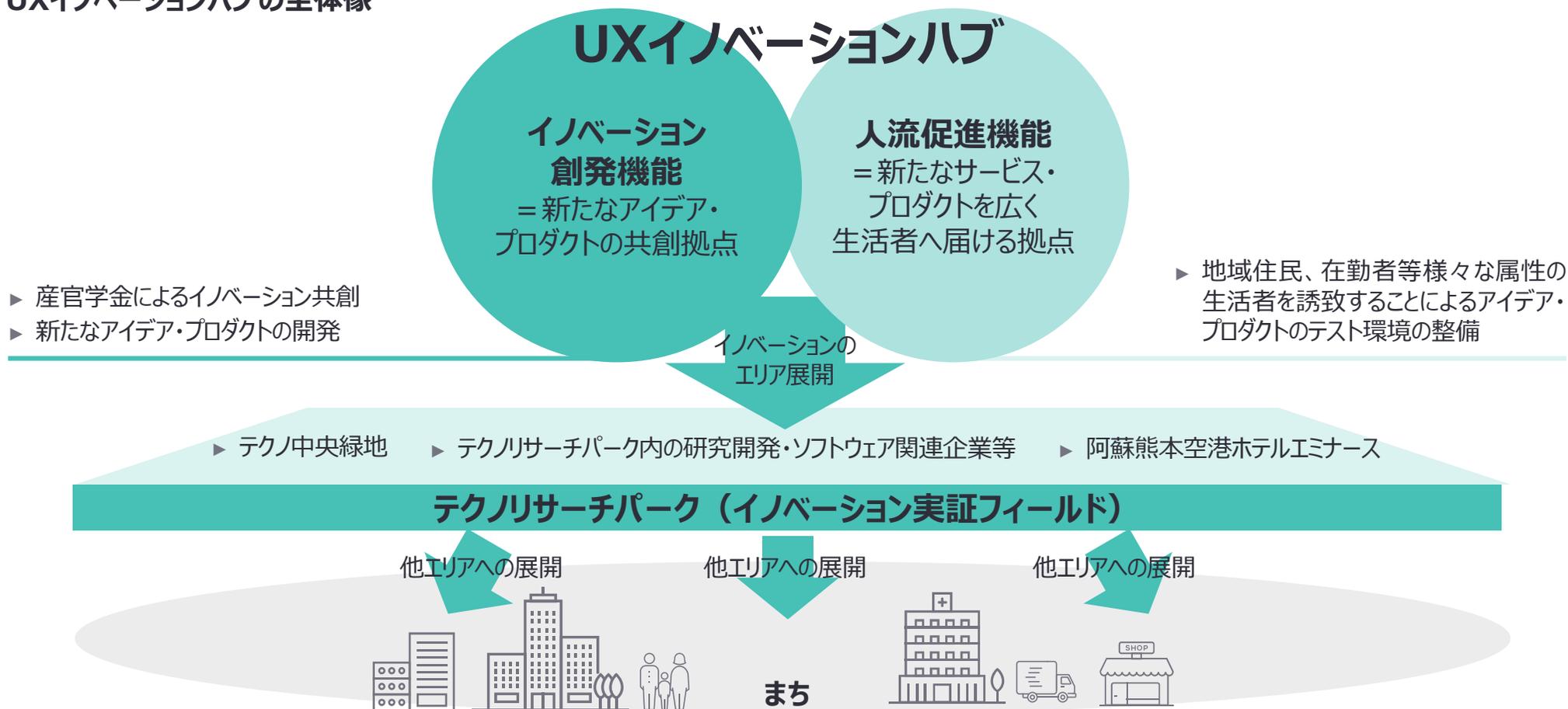
テクノリサーチパークの目指す方向性

1	<h3>イノベーション創発機能の整備</h3> <ul style="list-style-type: none">▶ ベンチャー企業がステップアップしていくためのインキュベーション機能の提供▶ アイデアを形にするラボ機能▶ 様々な主体を巻き込んでいくための交流機能、情報発信機能▶ アイデアを生活者へ届けるための実証フィールド	<h3>イノベーション創発支援</h3> 
2	<h3>「アカデミア」・「研究者」の誘致・連携</h3> <ul style="list-style-type: none">▶ 熊本大学地域共同ラボラトリー・東海大学臨空キャンパスとの連携強化▶ 県内の大学拠点や研究機関等の連携・誘致	<h3>産官学連携</h3> 
3	<h3>産官学連携による公有地の利活用</h3> <ul style="list-style-type: none">▶ 民間活力を活かした公有地活用による賑わいの増進▶ 民・学のノウハウ・ネットワークを活かしたライフサイエンス・イノベーションの加速	<h3>産官学連携による 公有地の利活用</h3> 
4	<h3>周辺の自然環境やレクリエーション機会を活かした独自性ある拠点形成</h3> <ul style="list-style-type: none">▶ 自然環境と調和したイノベーション創発環境の提供▶ 拠点内における公園や緑地を活かした豊かな環境形成▶ 宿泊機能やレクリエーション・コンテンツを活かしたソフト施策の展開	

アイデア・プロダクトの「共創の場」としてのイノベーション創発機能と、「広く生活者へと届ける場」としての人流促進機能を整備し、両輪で運用していきます

UXイノベーションハブは、テクニサーチパークの目指す方向性の実現に向けた起爆剤として整備をしていきます。イノベーション創発機能に加え、新たなサービス・プロダクトを幅広い生活者へ届ける拠点として人流を促進する施設を併せて整備します。これらの2つの機能を両輪で回していくことにより、UXイノベーションハブとしての強固なエコシステムを形成し、テクニサーチパーク及び周辺のエリアへのサービス普及へとつなげていきます。

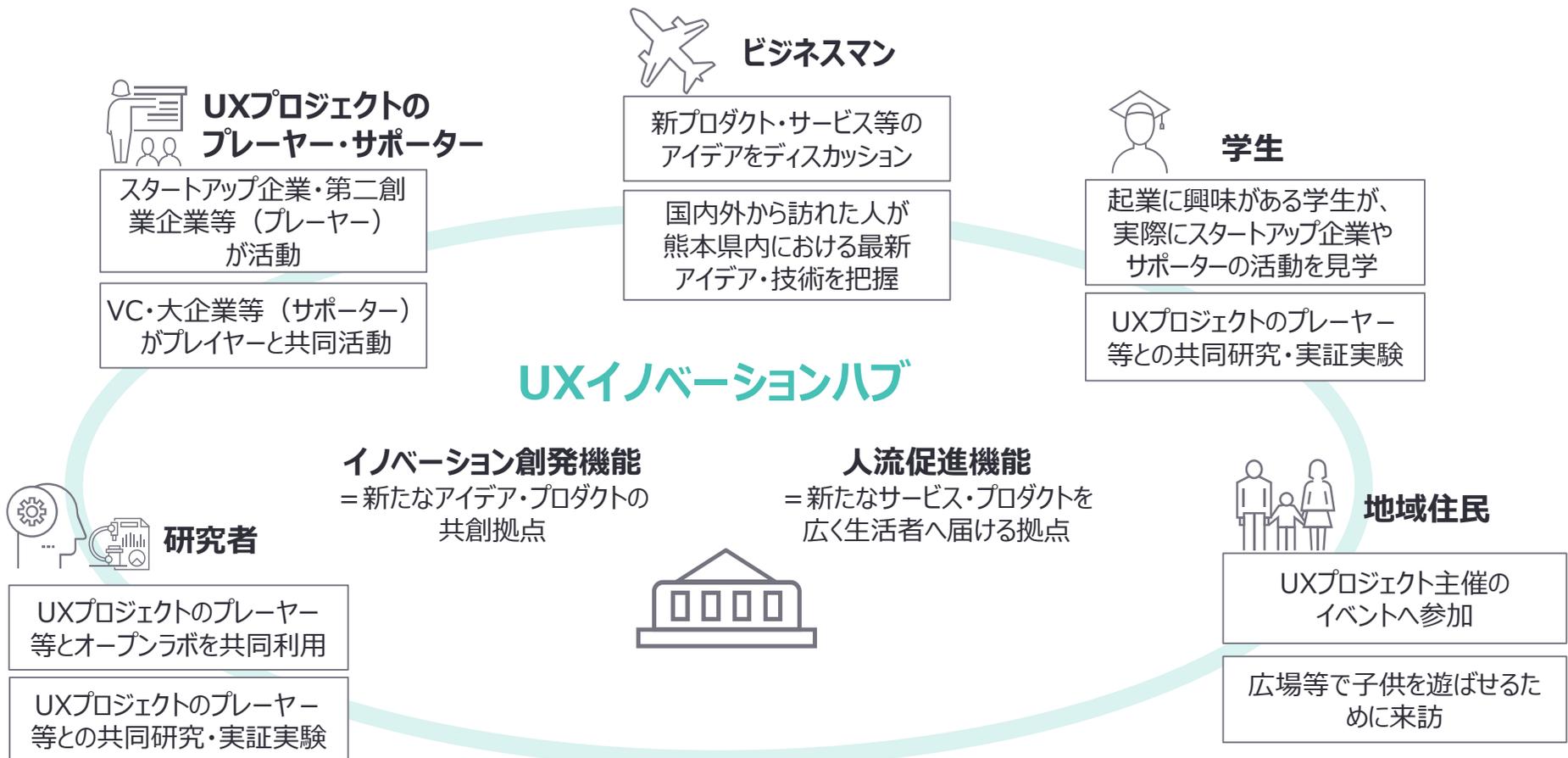
UXイノベーションハブの全体像



UXイノベーションハブは、ビジネスマンだけでなく、研究者や地元住民等も含む幅広い人々が集う場所にしていきます

UXイノベーションハブは、UXプロジェクトのプレーヤー同士の「クロス」だけでなく、様々な人々が同じ場所に予定調和なく集うことによる偶発的な出会いを生み出し、今まで思い付かなかった発想が生まれ、思わぬ人との繋がりを生み出す場所となることを目指しています。そのため、UXプロジェクトのプレーヤーやビジネスマン、研究者だけでなく、学生や住民の誘客も視野にいて、様々なアクティビティを包含する拠点としていきます。

UXイノベーションハブに集う人のイメージ



③UXイノベーションハブ整備に係る基本的方針

テクノポリスセンターは、テクノリサーチパークにおいて重要な景観を形成する「象徴」であり、今後も当拠点の重要な建築物として利活用を検討していきます

テクノポリスセンターは日本を代表する建築家の1人である内井昭蔵氏により設計がされた建築物です。熊本の明るい太陽の光を受けるこの土地において、アトリウムによる建物内への積極的な取込みや幾何学的な形状を用いた光と影のデザインがコンセプトとなっています。建物の立面や回廊の美しいデザインは、テクノリサーチパーク全体の象徴であり重要な景観を形成する建築物として、リノベーションを行うことで後世に残るレガシーとして利活用していくことを検討します。



画像出典：熊本県企業誘致連絡協議会HP
(<https://e-kbda.jp/members/kigyo/post-38.php>)

建築名称	テクノポリスセンター
竣工	1986年9月（築37年）
敷地面積	17,250.84㎡
延床面積	2,572.25㎡
設計	内井昭蔵建築設計事務所



設計者：内井 昭蔵（うちい しょうぞう）

1933年、東京生まれ
58年、早稲田大学大学院修士課程修了後、菊竹清訓建築設計事務所入所
67年内井昭蔵建築設計事務所を設立
93年～96年、京都大学工学部教授
96年から滋賀県立大学環境科学部教授
2002年8月、69歳で死去した

主な作品に、桜台コートビレジ（70年）、東京YMCA野辺山高原センター（76年）、修養団捧誠会御霊所（84年）、世田谷美術館（85年）、国際日本文化センター（91年）、吹上御苑の新御所（93年）、大分市美術館（98年）など。日本建築学会賞（71年）、吉田五十八賞（78年）、日本芸術院賞（89年）など、受賞歴多数

画像・文章出典：日経XTECH 建築家名鑑
(<https://xtech.nikkei.com/kn/article/building/photo/20061114/500988/>)

主な作品

世田谷美術館



画像出典：村本建設HP
(<https://www.muramoto.co.jp/works/00000353>)

大分市美術館



画像出典：佐伯建設HP
(<https://www.saikikensetsu.co.jp/1998/10/915/>)

イノベーション創発、人流促進に求められる機能を整備します。具体的な配置計画は、民間事業者の創意工夫を最大限活用します

現存するテクノポリスセンターを民間の力を活用しリノベーションを行い、UXイノベーションハブを整備します。この施設の中で、イノベーション創発機能、人流促進機能を配置することを計画します。外部の広場空間は、イノベーション創発活動と連動した様々なアクティビティや、憩いの広場として積極的に活用を行っていきます。

UXイノベーションハブ ゾーニングイメージ（※今後の検討により変更となります）

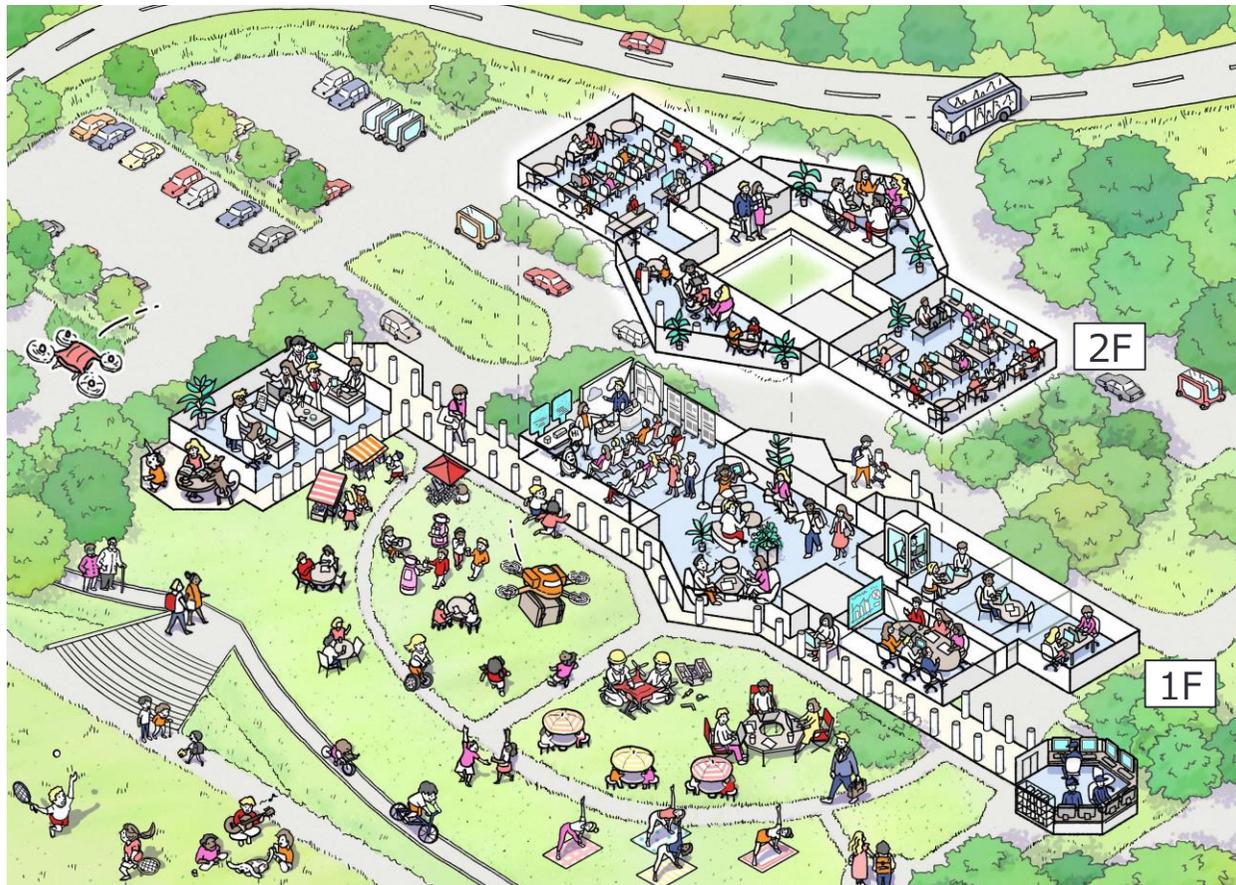
①コワーキング



②展示・イベントスペース



③専用オフィス・ラボ



④共同ラボ



⑤テストマーケティングスペース



⑥屋外広場（イベント）



④ UXイノベーションハブにおける想定整備機能

現在のテクノリサーチパーク内には、大学研究機関や創業支援機能、研究開発・ソフトウェア関連入居企業に加え、宿泊・レクリエーション拠点が立地しています

テクノリサーチパーク内の概況



画像出典：公益財団法人 くまもと産業支援財団HP 入居企業マップ (<https://www.kmt-ti.or.jp/archives/740>) を基に作成



熊本大学地域共同ラボラトリー

熊本大学の教育・研究の進展、地域社会における技術開発や技術教育の振興を目的とした共同ラボ



公益財団法人くまもと産業支援財団

県内中小企業者の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する産業支援

熊本県よろず支援拠点（公益財団法人くまもと産業支援財団が運営）

中小企業や創業予定企業等の売り上げ拡大・経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応



熊本県インキュベーションオフィス

夢挑戦プラザ21

創業準備又は新事業創出のための事業スペースの提供を目的としたシェアオフィス

オフィス B		オフィス A				
4号	5号	OFFICE 1号室	OFFICE 2号室	OFFICE 3号室	OFFICE 4号室	OFFICE 5号室
3号	6号					
2号	7号	相談室	OFFICE 9号室	OFFICE 8号室	OFFICE 7号室	OFFICE 6号室
1号	8号					

Techno Incubation Center

中規模（200㎡～500㎡）の貸しインキュベーションオフィス

阿蘇 熊本空港ホテル エミナース

Eminence

- ▶ 35室の滞在型リゾートホテル。
- ▶ 温泉・テニス・屋外プール・宴会場・農園・キャンプ場等、あらゆる世代の来訪者に対して様々なアクティビティを提供

テクノ中央緑地

- ▶ 5haのテクノリサーチパークの憩いの空間
- ▶ 年間を通じ様々なイベントを実施

テクノリサーチパークでは特に公共的施設群のもつ産業支援や賑わい・憩い機能を更に活性化させることで、入居企業同士の交流・賑わい等を生み出していくことが必要です

テクノリサーチパークの特徴

熊本県有地3拠点における交流機能の不足

産業支援施設・インキュベーションオフィスが稼働しているが、コワーキング等交流を誘発する施設が整備されておらず、様々な人・物・情報の交流を通じて、さらにイノベーションを加速させていくことが重要である

【現機能】

①テクノポリスセンター

くまもと産業支援財団による県内企業支援

②財団施設跡地

空地

③電子応用機械技術研究所

インキュベーション施設（約210㎡）

地域共同ラボラトリーの新規入居者募集の停止

一部の研究室や講義室は使用されているが、入居募集は直近において行われておらず、新規入居者がいない状況である

熊本県テクノ中央緑地の賑わい増進

管理の行き届いた質の高い公園・緑地空間であり、魅力あるソフト施策の実施により、更なる来訪者の増加が見込まれると考えられる

テクノインキュベーションセンターの盛況

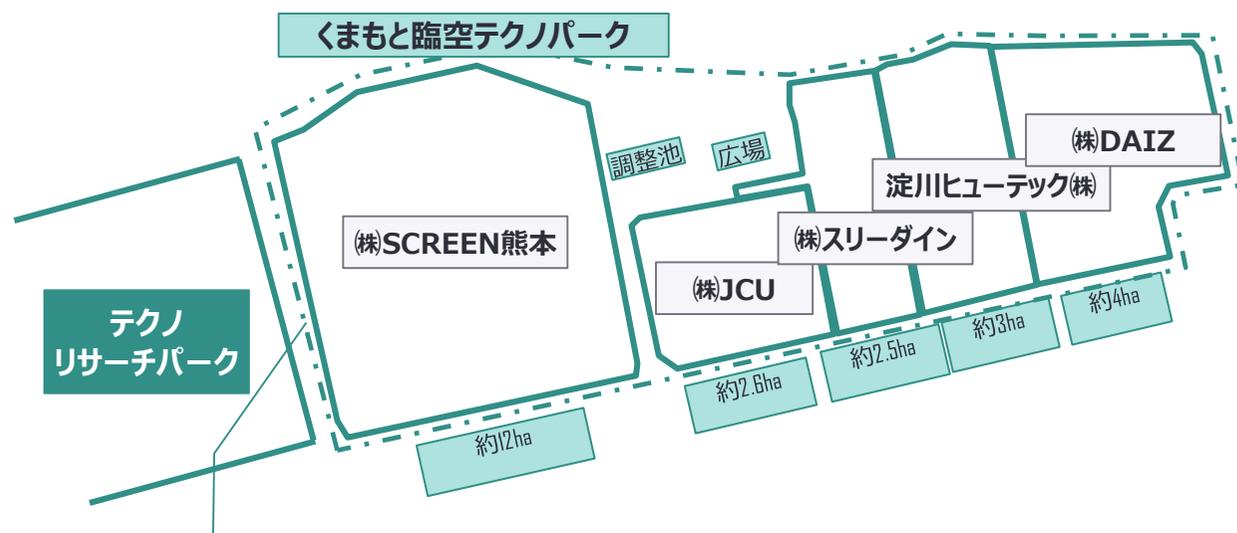
テクノインキュベーションセンターは満室が続いており、当地域におけるインキュベーション需要は高いものと想定される



画像出典：公益財団法人 くまもと産業支援財団HP 入居企業マップ
(<https://www.kmt-ti.or.jp/archives/740>) を基に作成

テクノリサーチパークの東側に隣接する「くまもと臨空テクノパーク」では、分譲地の売却が行われ半導体関連をはじめとする企業進出が決定しており、更なる企業間交流が期待されます

くまもと臨空テクノパークの利用予定状況



- ✓ 熊本県益城町と大和ハウスにて協定（くまもと臨空テクノパークへの新たな工業団地造成に関する協力協定）を締結の上、工業団地を設立することを決定

名称	「DPIシリコンヒルズ熊本」
設置場所	熊本県上益城郡益城町大字小谷2083-7、2167-3
事業規模	約110億円を想定（土地と建物）
敷地面積	約7.9万㎡（「福岡 PayPayドーム」1.1倍）
販売予定面積	約7.4万㎡（※事業規模や販売予定面積などは23年12月現時点での計画）
全施設竣工予定	2027年冬

（参考）大和ハウス工業HPプレスリリースより作成

<https://www.daiwahouse.co.jp/about/release/house/20231220141539.html>

入居企業

(株)SCREEN熊本

- SCREENグループの製品およびユニット（半導体、液晶、印刷、新規事業関連など）の受託製造

(株)JCU

- 表面処理用薬品、表面処理用装置及び関連資機材の製造販売

(株)スリーダイン

- 工業用プラスチック加工製品、アルミ構造材の設計組立、全自動半導体ウエーハ洗浄装置並びに付帯設備等の製造・開発

淀川ヒューテック(株)

- 樹脂製品加工製造（半導体製造装置関連）

(株)DAIZ

- 発芽大豆由来の植物肉及び植物性食品の開発・生産・販売

（参考）各社ニュースリリース及び企業立地ガイド熊本 お知らせより作成

UXイノベーションハブは、UXネットワークに参画する様々な人が「クロスする場」として、コラボレーションを促進する機能を重点的に整備していきます

UXイノベーションハブは単なる起業促進拠点ではなく、様々な人同士の交流を促進することによりイノベーションを創発していくことを主眼に置いています。そのために、人×人・人×技術・人×情報がクロスする場として、様々な交流を生み出す仕掛けを持った機能を構築していきます。

UXイノベーションハブで目指す様々な「クロス」

様々な人と出会う

コワーキングスペースや交流スペースを設け、偶発的な出会いやマッチングによる出会いを促進します



新しいアイデア・製品を共創する

新しいアイデアを形にするためのインキュベーション機能や、共同研究が行うことができる環境を整備します



事業のサポーターに出会う

経営相談者やベンチャー協業を望む企業等、事業サポーターとのマッチングを行います



消費者にアイデアを届ける

新アイデア・新製品を広く生活者に届けるため、ビジネス客だけでなく、住民等を誘客します



熊本と国内他都市・世界が交流する

シンポジウムやピッチイベント等の開催を通じ、県内外及び世界のスタートアップとの交流機会を創出します



豊かな熊本の自然に出会う

ワーケーションスタイルのアクティビティを通じて、熊本らしいイノベーション創発環境をつくります



イノベーション拠点において求められる機能は、UXイノベーションハブ及びテクノリサーチパークに立地する他施設も活用しながら機能補完をしていくことを目指します

イノベーション創発のためにテクノリサーチパークで導入・強化を目指す主な機能

様々な人が共同でアイデアを共創する場

コワーキング



共同ラボ等



①イノベーション
共創

②研究・開発

アイデアを具現化する専用ラボ・オフィス

専用ラボ



専用オフィス



快適に滞在するための支援機能

宿泊施設



レストラン



③滞在・生活
支援

④情報発信

アイデア・プロダクトを世界へ発信する場

企業展示・イベント
スペース



テストマーケティング
スペース



創業・経営に関するよろず相談

創業・経営支援



⑤創業・経営
支援機能

⑥豊かな
自然環境と
アクティビティ

他拠点との差別化要素

自然共生型
ワークスペース



自然を活かした
イベント広場



イノベーション共創の拠点として、コワーキングや共同ラボを整備し、出会い～アイデアの創発～アイデアの初期検証までを一貫して行うことが可能な場を整備します

2022年にPre-UXイノベーションハブとしてコワーキングスペースを整備しました。UXイノベーションハブの整備において、更に充実したコワーキング機能を整備するとともに、初期的な研究やプロダクト作成を行うためのラボ機能も併設し、出会い～アイデア創発～初期検証を行うことが可能な機能を導入していきます。

①イノベーション共創機能

テクニサーチパークにおける現機能

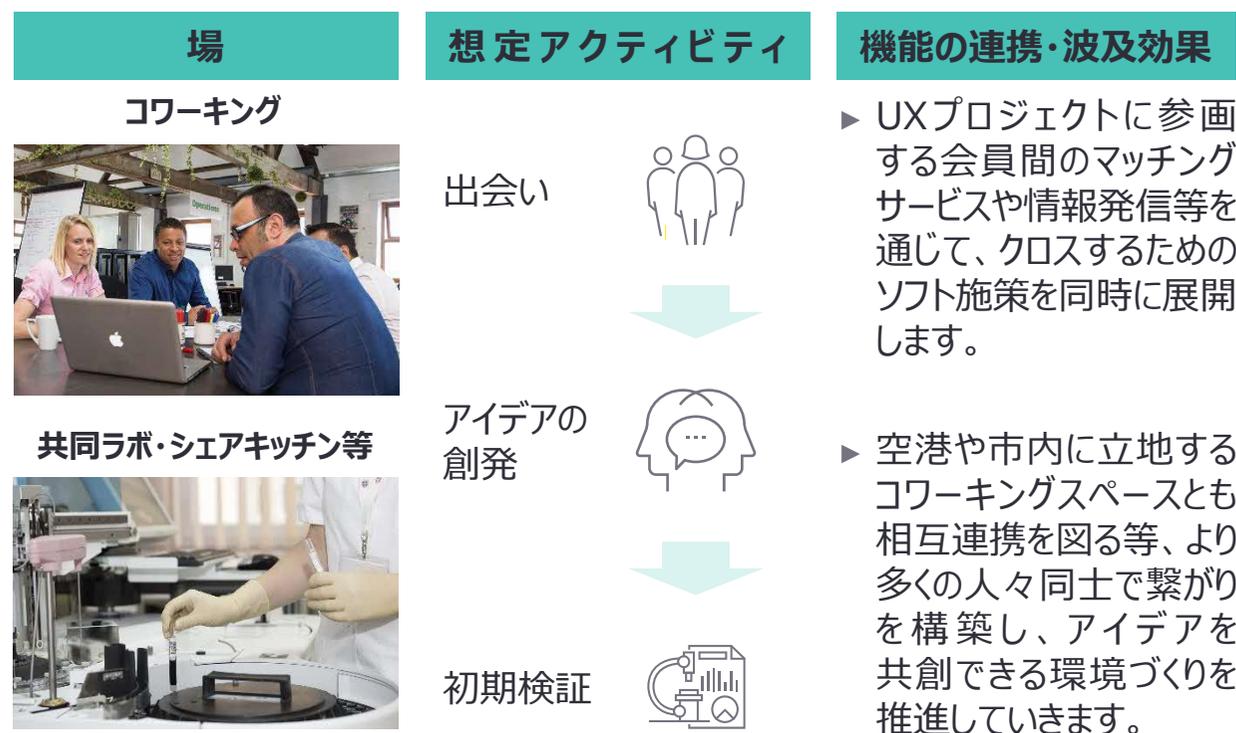


Pre-UXイノベーションハブとして、コワーキングスペースと会議室2室が、テクノ・ラボトリビル1Fに整備されている



UXイノベーションハブで整備する機能

人々がアイデアを共創し、初期的な検証を行うことができる施設を整備します



研究・開発拠点として、企業等専用のオフィス・ラボを設け、アイデアの事業化を目指した活動を行うことが出来る場を整備します

ライフサイエンス領域におけるアイデアや研究成果は機密性が高く、初期検証以降の製品開発までの工程において専用の研究・開発環境が必要となります。そのため、UXイノベーションハブ内に企業等専用のインキュベーションを設けることで、本格的な研究・開発環境の提供を検討していきます。

②研究・開発機能

テクノリサーチパークにおける現機能



創業準備又は新事業創出のための事業スペースの提供を目的としたインキュベーションオフィスが整備されている

Techno Incubation Center

200㎡～500㎡の貸室が整備されており、ベンチャー企業等が研究や資材保管等の拠点として利用している

UXイノベーションハブで整備する機能

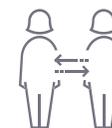
事業化に向けた本格的な研究・開発ができる場を整備します

場

専用オフィス



ベンチャー協業



専用ラボ



事業化を目指した共同研究



想定アクティビティ

機能の連携・波及効果

- ▶ 起業を志す個人や団体だけではなく、ベンチャー企業や大学、大企業等の共同研究にも対応したオフィスと、ラボ利用も可能な機能を整備します。
- ▶ 周辺大学や研究所等の研究設備とも連携しながら、先進的な研究活動が行うことができるように検討していきます。

情報発信機能として、プレゼンテーション・企業展示やテストマーケティングスペースを整備することで、様々な情報の取得や対外的発信が可能な場を整備します

現在Pre-UXイノベーションハブにおいてイベント利用も可能となっていますが、UXプロジェクトの活動成果や様々な情報をより多様な手法で発信する場として、プレゼン・企業展示のスペースやテストマーケティングスペース等、人々と情報がクロスする場を拡充していく必要があります。そのため、多目的に利用が可能なスペース等、情報の発信活動が可能な機能の整備を検討していきます。

④情報発信

テクニサーチパークにおける現機能

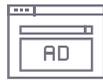


Pre-UXイノベーションハブにてイベント開催が可能



UXイノベーションハブで整備する機能

UXに関する成果・情報と触れ合うことができる場を整備します

場	想定アクティビティ	機能の連携・波及効果
<p>プレゼン・企業展示スペース</p> 	<p>新製品・企業PR</p> 	<p>▶ UXプロジェクトで生み出されたアイデアを、リアル・オンラインを通じて世界に向けて発信します</p>
<p>テストマーケティングスペース</p> 	<p>オンライン配信</p> 	<p>▶ リアル・オンラインの情報プラットフォームを構築する等、企業広告や展示の幅広い発信や他イノベーションハブとの連携等も含め今後検討していきます</p>
	<p>企業広告・展示</p> 	

テクノサーチパークの豊かな自然環境を活かし、自然共生型のイノベーション創発活動が可能な機能を整備していきます

テクノサーチパークの主たる特徴として、中央部に5haのテクノ中央緑地が立地していることが挙げられます。良質な自然環境の中でイノベーションの創発活動が可能なように、UXイノベーションハブ内にテクノ中央緑地と連続的な広場空間を設け、憩いの空間としてだけでなく、実証実験やイベント等にも活用していくことを検討します。

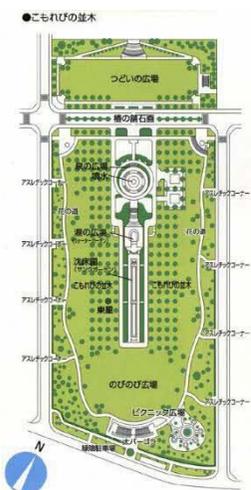
⑥ 豊かな自然環境とアクティビティ

テクノサーチパークにおける現機能

テクノ中央緑地

ヨーロッパ風の景観をもち、テクノサーチパークの中心部に位置する象徴的な緑地帯であり、熊本県の定める都市計画上の公園・緑地として平成元年に供用開始されました。

約5haの規模を持ち、遊具や噴水、イベントが可能な広場等も整備されており、市民や在勤者の憩いの拠点となっています。



画像出典：SFT共同企業体HP (<https://sft-kumamoto.com/tecno-chuo-ryokuchi>)

UXイノベーションハブで整備する機能

テクノサーチパーク独自の自然共生型の環境を創出し、イノベーション創発活動を活性化します

場	想定アクティビティ	機能の連携・波及効果
屋外テラス空間 	屋外での実証実験 	▶ テクノ中央緑地と積極的に連携し、交流人口をビジネスマンだけでなく、市民等へと広げて、イノベーション創発環境の更なる向上へとつなげていきます。
屋外イベントスペース 	屋外でのUXイベントの開催 	▶ テクノサーチパーク内の公園・緑地だけでなく、周辺の自然や観光資源を活かした連携施策を検討していきます。
	交流を深めるイベント開催 	

求められる機能はテクノリサーチパーク全体で分担し、UXイノベーションHubにおいて整備すべき機能を明確化します

① UXイノベーションHub

▶イノベーション創発機能

コワーキング



専用オフィス・ラボ



共同ラボ ・シェアキッチン



企業展示・イベント スペース



▶人流促進機能

テストマーケティング



屋外広場



② 駐車場

駐車場



③ 公益財団法人くまもと産業支援財団

創業・経営支援



企業入居スペース



④ テクノ中央緑地

公園・緑地



イベント広場

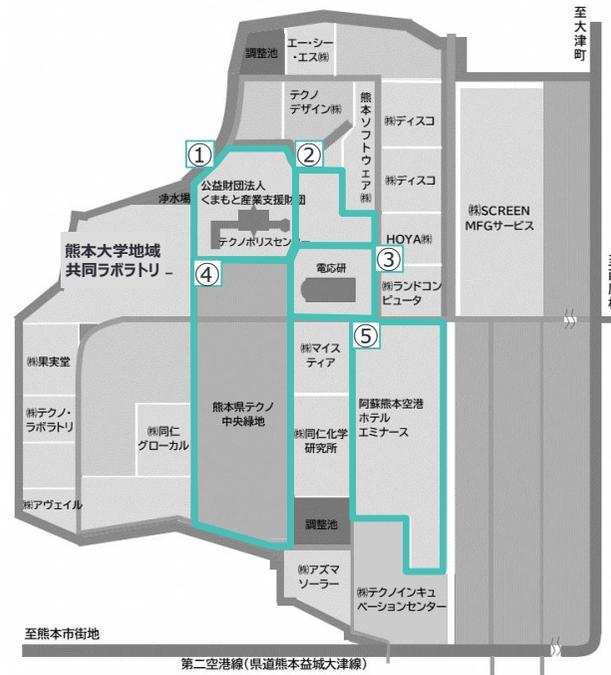


⑤ ホテルエミナース

レストラン



宿泊施設



画像出典：公益財団法人 くまもと産業支援財団HP 入居企業マップ
(<https://www.kmt-ti.or.jp/archives/740>) を基に作成

⑤事業の進め方

ライフサイエンス分野を推進するテクノリサーチパークの次なるステップ^①に向け、官民連携に向けた、土地・建物の売却を計画しています。

UXイノベーションハブの整備にあたっては、図中①②の熊本県有地を一体活用することを検討します。産業政策（UXプロジェクト）を着実に実現すること、官民連携による創意工夫が活かされた拠点的形成すること、県の財政的負担の低減することを目的とし、県有地（①②）及びくまもと産業支援財団所有のテクノポリスセンターを売却することを計画しています。

土地利用の方向性

UXイノベーションハブ整備に向けては、官民連携を前提とし、以下の3つの観点で土地利用方針を検討。

1. UXプロジェクトの着実な実現
2. 産官学連携による創意工夫が活かされた拠点づくり
3. 県の財政的負担の軽減

土地・建物の活用方針

以下のとおり、土地・建物を売却し、県がテクノポリスセンターに一部入居することで、UXイノベーションハブを整備することを計画。

■ 土地①・②（所有：県）

✓ 県から民間事業者へ売却。売却先については、「UXプロジェクトの推進に資する施設整備の提案」を求めるプロポーザル公募形式にて決定する想定。

■ テクノポリスセンター（所有：くまもと産業支援財団）

✓ 公益財団法人くまもと産業支援財団から民間事業者へ売却。売却先については、「UXプロジェクトの推進に資する施設整備の提案」を求めるプロポーザル公募形式にて決定する想定。

✓ 売却後、民間事業者にてテクノポリスセンターをリノベーション工事し、イノベーション創発機能部分として県がテナント入居する想定。



画像出典：公益財団法人 くまもと産業支援財団HP 入居企業マップ
(<https://www.kmt-ti.or.jp/archives/740>) を基に作成

対象敷地及びテクノポリスセンターの売却先は、「UXプロジェクトの推進に資する施設整備の提案」を求めるプロポーザル公募形式で決定します。

各敷地及び建物については、以下の方針にて売却を計画しています。土地の売却金額については、熊本県財産審議会への諮問を経たうえで、改めて公募開始時に売却予定金額を公表する予定です。また、テクノポリスセンターの売却予定金額についても、公募開始時に公表します。

① テクノポリスセンター所在地（土地：県、建物：財団）

（売却方針）

- ✓ 県が土地、財団が建物を民間事業者に対して売却。
- ✓ 売却先は「UXプロジェクトの推進に資する施設整備の提案」を求めるプロポーザル公募形式で決定。本プロポーザル審査にて採択した事業者に、県・財団ともに売却。

（売却予定金額）

- ✓ 県有地：**183,000千円**

（土地情報）

- ✓ 住所：上益城郡益城町田原上面ノ平2081-10
- ✓ 地目：宅地
- ✓ 面積：17,250.84㎡

② 財団施設跡地（土地：県） ※現在は更地

（売却方針）

- ✓ 県が民間事業者に対して土地を売却。
- ✓ 売却先は、①の土地と同様にプロポーザル公募形式で決定。

（売却予定金額）

- ✓ 県有地：**110,670千円**

（土地情報）

- ✓ 住所：上益城郡益城町田原上面ノ平2081-29,2081-31
- ✓ 地目：宅地
- ✓ 面積：7,329.46㎡



画像出典：公益財団法人 くまもと産業支援財団HP 入居企業マップ
(<https://www.kmt-ti.or.jp/archives/740>) を基に作成

2024年度（R6年度）から、当事業に参画する民間事業者の選定（プロポーザル公募）を開始し、UXイノベーションハブの整備を進めていきます。

令和6年9月から提案公募を開始し、11月に審査を行ったうえで優先交渉権者を決定していきます。売却金額及び売却土地面積が大きいため、令和7年2月県議会にて、財産の処分に係る議決を経たうえで、令和7年3月中には売買契約を締結する予定です。最終的なUXイノベーションハブの開設は、令和8年度中を予定しています。

R6.7	R6.9-10	R6.11	...	R7.2-3	...	R8年度
・「UXイノベーションハブ基本構想」の公表	売却のためのプロポーザル公募実施期間	売却先選定 審査・採択		【2月議会】 ・財産の処分に係る議案の提出 ・売買契約締結		「UXイノベーションハブ」開所

⑥その他の連携要素

UXイノベーションハブを起爆剤に周辺エリアへの賑わいを波及させると共に、周辺拠点との連携を構築しながら、熊本県の第3の柱としてライフサイエンス産業を創出していきます



空港エリアでは、「空港周辺エリアを活用した地域活性化に関する連携協定」が締結されていることから、三位一体となった施策立案を目指していきます

空港エリアでは、「空港周辺エリアを活用した地域活性化に関する連携協定」が締結されており、阿蘇くまもと空港、東海大学、熊本県UXプロジェクトの3者は、空港エリアの活性化と利用者・関係者の利便性向上を図り大空港構想やUXプロジェクトの更なる推進につなげる目的で連携を開始しています。UXプロジェクトとして、まずは空港エリアにおける産業圏の確立・地域活性化に向けて、関係者との連携を加速させていきます。

3者包括連携協定に基づく空港周辺エリアにおけるイノベーション拠点の形成

阿蘇くまもと空港



人・情報の交流の要



人・アイデア・情報が
クロスする場
イノベーション創発拠点・
人流促進拠点の整備



東海大学



食・農に係る研究開発
アカデミアの集積
国際学会・シンポジウム
誘致

協定の概要

- ▶ 共同開催イベントに関すること（国際学会、マルシェ、ふれあいイベント等）
- ▶ 地域の環境に関すること（RE100を目指した産業拠点の形成等）
- ▶ 本協定に資する実証に関すること（健康メニューの研究・開発等）
- ▶ 各施設間の移動に関すること（自動運転、シェアサイクル等）
- ▶ 各者の情報発信に関すること（各所のコンテンツを共同で発信等）

UXイノベーションハブの立地する空港エリアと、主要な企業・大学等の集積する市内拠点、半導体の集積する拠点との広域的な連携を目指します

広域的エリア連携の方針

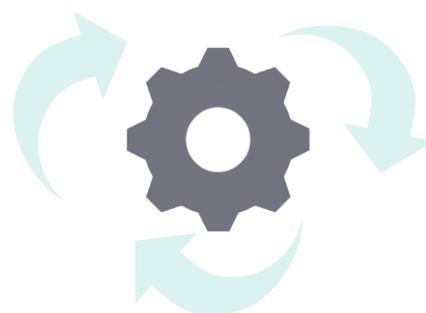


広域連携のための施策展開

 **熊本県内の大学・
インキュベーションオフィス等**

熊本県内の大学・オフィス等拠点の連携効果

1. アカデミアの最先端な研究と企業の革新的ソリューションのコラボレーション創発
2. 起業家やスタートアップの活動の場、交流の場の広がりや多様化
3. 学生や若手起業家の活躍による地域活性化や関係人口の若返り



空港エリア3者包括連携協定を
中心としながら、
今後推進体制を検討

 **半導体企業集積エリア**

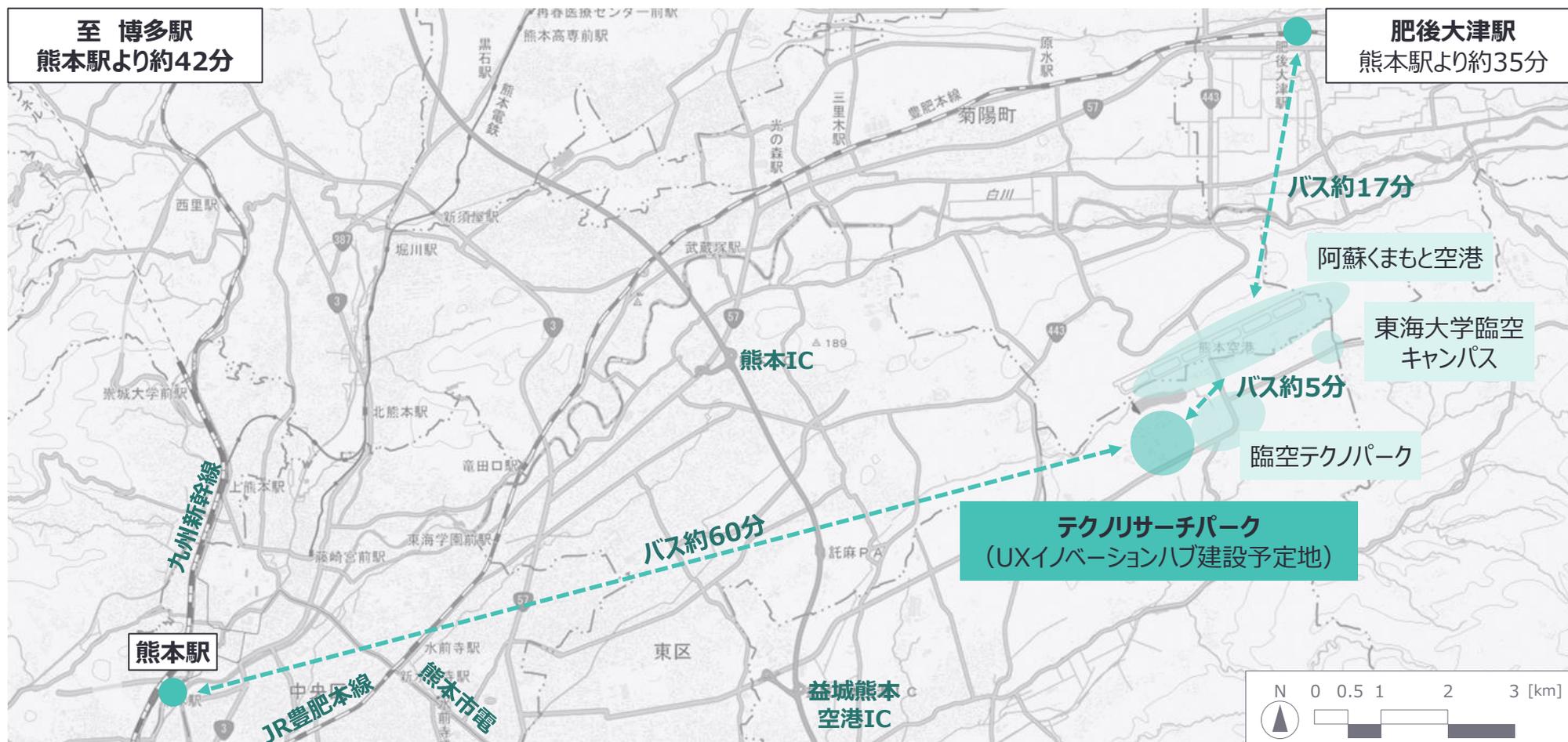
半導体企業集積エリアの連携効果

1. 半導体の技術革新によるライフサイエンス分野のイノベーションの加速
2. 国際化・関連人口の増加によるテクノロジーパークの交流活性化
3. 空港利用者×半導体関連商品体験・展示の場設営で関心の喚起やPR機会の創出

(参考 1) 基本的事項の整理

UXイノベーションHub拠点形成の舞台となるテクノサーチパークは、阿蘇くまもと空港に隣接した土地にあり、東海大学臨空キャンパスの誘致等、知の集積が進んでいます

テクノサーチパークは、熊本県の玄関となる阿蘇くまもと空港よりバス約5分の立地にあり、周辺にはライフサイエンス・半導体関連企業が高度に集積しています。近年では、くまもと臨空テクノパークにおいて用地の新規分譲が行われたことや、TSMCの誘致に関連する半導体企業の更なる集積が進んでいる他、東海大学が新キャンパスを開学する等、拠点としての存在感を高めています。



出典：国土地理院の地図を基にEY作成

(参考 2) テクノリサーチパークのあゆみ

テクノポリス法を契機にテクノロジーパークが形成。企業集積による拠点創出が目指されたが、後に事業創出に力点が置かれるようになり、拠点の役割は時代と共に変化してきました

	国の産業政策	テクノロジーパークに関する動き
1971		熊本県中小企業設備貸与公社設立（1974年に熊本県中小企業振興公社に改組）
1983	高度技術工業集積地域開発促進法（通称：テクノポリス法）が施行され、全国26都市がテクノポリスとして開発承認を受ける（熊本地域を含む） ⇒地域経済の活性化・均衡ある発展を目的としていた	熊本テクノポリス財団・熊本テクノポリス技術開発基金設立
1985		電子応用機械技術研究所（通称：電応研）オープン
1986		テクノポリスセンターオープン
1988	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の推進に関する法律（通称：頭脳立地法）の施行 ⇒集積を促進する「特定事業」の指定による内需主導型の経済活動への転換	
1992	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（通称：地方拠点法）の施行 ⇒企業の地方分散の受け皿となる業務地拠点地区の形成	
1998	新事業創出促進法の施行（テクノポリス法・頭脳立地法の廃止） ⇒拠点創出から事業創出へと力点をシフト	
1999		熊本大学地域共同ラボラトリー、共同研究棟オープン
2001		熊本県中小企業振興公社・熊本県テクノポリス財団・熊本テクノポリス技術開発基金の3団体が統合し、くまもとテクノ産業財団としてスタート
2007		九州地域バイオクラスター推進協議会事務局設置
2008		くまもと夢挑戦ファンド事業基金設立
2011	地域イノベーション戦略支援プログラムが開始され、地域イノベーション戦略地域に選定された地域において文部科学省による知的財産の形成・人材育成等を重視した施策支援を実施 ⇒熊本県では、くまもと有機エレクトロニクス連携エリアとして指定される	
2013		くまもとテクノ産業財団の名称を改め、公益財団法人くまもと産業支援財団としてスタート
2014		熊本県よろず支援拠点設置

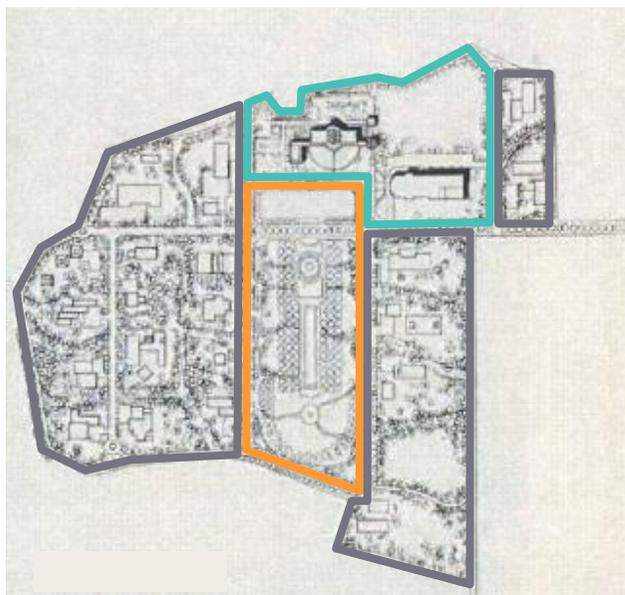
出典：竹内章悟 テクノポリス構想発案の時代的背景とその後の推移、くまもと産業支援財団HPを基にEY作成

テクノリサーチパークの中核施設として、テクノポリスセンターとその附属研究所の役割を持つ電子応用機械技術研究所が設立され、熊本県の産業政策を牽引してきました

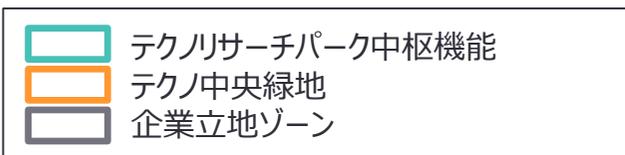
テクノポリスセンターはテクノポリス構想の具現化における司令塔としての役割を持ち、電子応用機械技術研究所はテクノポリスセンターの附属研究所として竣工時からテクノリサーチパークにおける中枢として機能していました。それらの機能を踏まえ、今回のUXプロジェクトにおいてもこの中枢拠点を次なる形へと進化させ、効果的に活用していくことを検討します。

テクノポリスセンターと電子応用機械技術研究所の果たしてきた役割

〈図〉テクノリサーチパーク マスタープラン



画像出典：新建築社 新建築62を基に作成

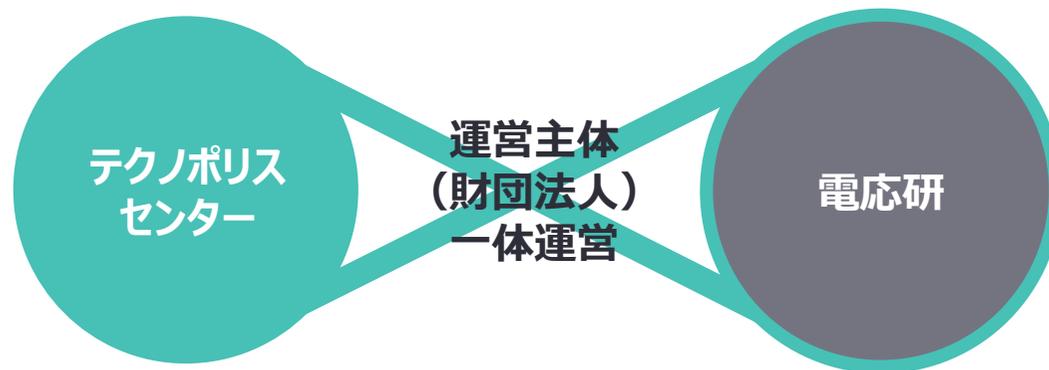


テクノポリスセンター

熊本テクノポリス建設促進のための様々な事業を行うための中核的推進機関の拠点施設として整備

電子応用機械技術研究所

研究開発事業について、財団の附属研究機関として設置し、県内企業の研究開発プロジェクトを支援。技術水準を向上させることを目的とした。



産業政策実現のための司令塔拠点

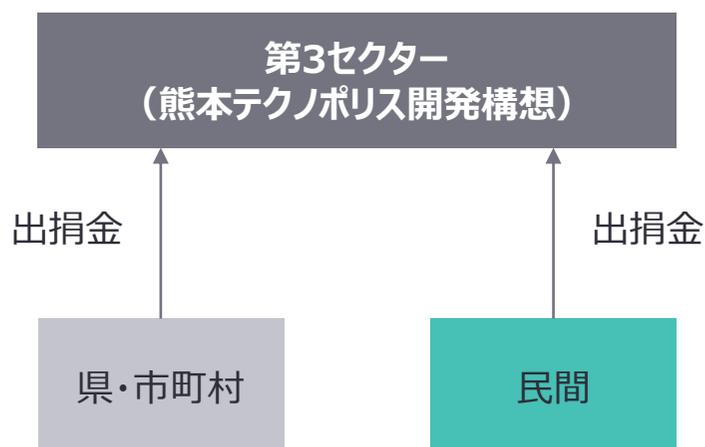
技術水準向上のための研究開発拠点

テクノポリス構想の司令塔として、第3セクターの推進主体（現くまもと産業支援財団）が設立され、個々の企業や技術等で解決できない課題等に対し取組を行っていきま

テクノポリスセンター及び電子応用機械技術研究所は、第3セクターである財団法人により、テクノリサーチパークの司令塔機能及び付帯研究施設として整備されました。財団設立に際して基金を募り、民間・団体・金融・実業界等及び個人からの広い賛同を受け潤沢な資金調達を達成し、最終的に県・市町村・民間の出捐により熊本テクノポリス財団・熊本テクノポリス技術開発基金が設立されました。

推進主体の設立（第3セクター）

先端技術産業を核とした地域産業の創造的開発と自立的発展を目指したテクノポリス開発構想を具体化するため、既存の事業主体では処理できない諸々の施策の推進母体として設立。財団設立にあたっては、産官学連携による出捐金が集められ、基金目標を上回る形での出捐がなされました。



財団法人熊本テクノポリス財団

事業内容

▶ 技術開発事業

電子応用機械技術研究所の設置・運用

▶ 情報提供事業

文献・特許・商品・市場・ソフトウェア等の情報提供

▶ 人材育成事業

電応研によるOJT

財団法人熊本テクノポリス技術開発基金

事業内容

▶ 債務保証、低利融資事業

研究開発型企業に対する債務保証、低利融資

▶ 研修指導事業

コンピュータを使った学習方式（CAI）等による若手技術者の再教育、経営者の研修等

▶ 調査研究事業

新しい社会システムの開発、導入に関わる調査、研究